

平成29年度 学校生活相談センターの相談状況について(3 月末現在)

心の支援課

◆件数・回数の同期比較◆

	前年度 H28年度(～ 3月末)		本年度 H29年度(～ 3月末)	
相談件数	639件	→	693件	(54件 増)
延べ回数	855回	→	1021回	(166回 増)

1 相談の形態

区分	相談件数	割合	延べ回数	割合	
電話	平日昼間	281	40.5%	408	40.0%
	夜間・休日	327	47.2%	432	42.3%
文書 (メール・FAX・手紙)	80	11.5%	173	16.9%	
来所	5	0.7%	8	0.8%	
計	693	100.0%	1021	100.0%	

・年度当初から7月までは、前年度の相談件数を下回っていたが、8月中旬より相談件数が急増し、年度末には、相談件数が前年比+8.5%、延べ回数が前年比+19.4%となった。特に、電話相談では、夜間・休日受付の割合が増えている。

・中高生からの文書相談は、複数回に及ぶことが多く、延べ回数の増加につながった。

2 連携した案件

区分	相談件数	割合	延べ回数	割合
相談者から連携希望があった案件	61	8.8%	102	10.0%
傾聴を主とした案件	632	91.2%	919	90.0%
計	693	100.0%	1021	100.0%

主な連携先

小中学校 …… 45件
 県立高校 …… 25件
 県教育委員会他課 …… 11件
 教育事務所 …… 1件
 市町村教育委員会 …… 5件

私学・高等教育課 …… 2件
 こども・家庭課 …… 0件
 児童相談所 …… 1件
 子ども支援センター …… 0件

3 月別相談件数

区分	件数	割合	延べ回数	割合
4月	41	5.9%	51	5.0%
5月	60	8.6%	72	7.1%
6月	59	8.5%	81	7.9%
7月	69	10.0%	97	9.5%
8月	54	7.8%	85	8.3%
9月	92	13.3%	124	12.1%
10月	49	7.1%	81	7.9%
11月	79	11.4%	108	10.6%
12月	61	8.8%	92	9.0%
1月	46	6.6%	95	9.3%
2月	40	5.8%	58	5.7%
3月	43	6.2%	77	7.6%
計	693	100.0%	1021	100.0%

4 相談者の状況

(1) 主訴(相談者全体)

区分	相談件数	割合	延べ回数	割合	
子どもに関すること	いじめ・嫌がらせ	72	10.4%	102	10.0%
	不登校・登校渋り	91	13.1%	135	13.2%
	その他	176	25.4%	260	25.5%
学校・教師に関すること	213	30.7%	340	33.3%	
家庭・私生活に関すること	62	9.0%	78	7.6%	
意見・問い合わせ	60	8.7%	78	7.6%	
その他	19	2.7%	28	2.8%	
計	693	100.0%	1021	100.0%	

(2) 主訴(子どものみ)

区分	相談件数	割合	延べ回数	割合	
子どもに関すること	いじめ・嫌がらせ	24	9.8%	39	9.7%
	不登校・登校渋り	11	4.5%	18	4.5%
	その他	105	42.9%	167	41.3%
学校・教師に関すること	50	20.4%	107	26.5%	
家庭・私生活に関すること	24	9.8%	30	7.4%	
意見・問い合わせ	18	7.3%	22	5.4%	
その他	13	5.3%	21	5.2%	
計	245	100.0%	404	100.0%	

(3) 相談者の内訳

区分	相談件数	割合	延べ回数	割合
子ども	245	35.3%	404	39.6%
本人	240	34.6%	399	39.1%
本人以外の子ども	5	0.7%	5	0.5%
大人	431	62.2%	594	58.2%
父	61	8.8%	76	7.4%
母	320	46.2%	450	44.1%
祖父	4	0.6%	4	0.4%
祖母	12	1.7%	15	1.5%
その他の大人	34	4.9%	49	4.8%
不明	17	2.5%	23	2.2%
計	693	100.0%	1021	100.0%

・昨年度まで、約3割を占めていた児童・生徒からの相談が約4割と増加した。

・主訴の「子どもに関すること」を見ると、不登校・登校渋りの相談は、保護者からの相談が多く、約9割を占める。

・児童・生徒からの学校・教師の対応に関する相談は、文書相談で複数回続くことがあり、延べ回数の割合に影響している。

5 相談対象者の状況

(1) 相談対象者の性別

区分	相談件数	割合	延べ回数	割合
男	290	41.8%	425	41.6%
女	338	48.8%	510	50.0%
不明	65	9.4%	86	8.4%
計	693	100.0%	1021	100.0%

(2) 相談対象者の学校区分

区分	相談件数	割合	延べ回数	割合
就学前	12	1.7%	14	1.4%
小学生(低学年)	62	8.9%	99	9.7%
小学生(高学年)	103	14.9%	119	11.7%
中学生	235	33.9%	362	35.4%
高校生	207	29.9%	336	32.9%
その他	35	5.1%	41	4.0%
不明	39	5.6%	50	4.9%
計	693	100.0%	1021	100.0%

(3) 学校の所在地域

区分	相談件数	割合	延べ回数	割合
北信	135	19.5%	230	22.5%
東信	52	7.5%	88	8.6%
中信	82	11.8%	153	15.0%
南信	73	10.5%	110	10.8%
その他	9	1.3%	19	1.9%
不明	342	49.4%	421	41.2%
計	693	100.0%	1021	100.0%

- ・相談対象者の男女比は、ほぼ半々となっているが、女子が相談対象者の場合は、相対的に見て継続相談となる場合が多い。
- ・相談対象者の約7割は、中高生である。

年度末のまとめ

- ・相談件数、延べ回数ともに、前年度を上回った。特に延べ回数だけを見ると、夜間・休日の相談、文書相談が約100件ずつ増加した。どちらも、児童・生徒からの相談が多い形態であり、結果的に児童・生徒からの相談割合の増加にも影響していると思われる。
- ・SNSを使った相談事業「ひとりで悩まないで@長野」を試行した9月から、特に児童・生徒からの相談が急増し、以後相談の約4割と占めるようになった。SNSを使った相談事業を周知するにあたり、学校生活相談センターの認知度があがったとも考えられる。ただし、同時に無言電話やいたずら電話も増えている。
- ・相談者のなかには、保護者、児童・生徒ともに定期的に相談を繰り返す案件が目立った。継続して対応していくとともに、自ら解決の糸口に気付くことにつながる支援を心がけていく。